

注 意 事 項

1. 試験問題の数は 55 問で解答時間は正味 1 時間 15 分である。
2. 解答方法は次のとおりである。

(1) (例 1)、(例 2)及び(例 3)の問題では 1 から 4 までの 4 つの選択肢、もしくは 1 から 5 までの 5 つの選択肢があるので、そのうち質問に適した選択肢を(例 1)、(例 2)では 1 つ、(例 3)では 2 つ選び答案用紙に記入すること。

なお、(例 1)、(例 2)の質問には 2 つ以上解答した場合は誤りとする。(例 3)の質問には、1 つ又は 3 つ以上解答した場合は誤りとする。(例 1)

101 保健師助産師看護師法で、保健師を定義しているのはどれか。

1. 第 1 条
2. 第 2 条
3. 第 3 条
4. 第 4 条

正解は「2」であるから答案用紙の ② をマークすればよい。

答案用紙①の場合、				答案用紙②の場合、						
101	①	②	③	④	101	①	②	③	④	
101	①	●	③	④	101	①	②	●	③	④

1 市では新しい健康づくり計画とその事業経過とをホームページに掲載している。  
この活動の目的はどれか。

- 1. フレミアム
- 2. アカウスタビリティ
- 3. セルフ・エフィカシー
- 4. ポピュレーションアプローチ

2 認知症高齢者を介護する家族の問題対応能力をアセスメントするにあたって収集する情報で適切でないのはどれか。

- 1. 社会資源の活用状況
- 2. 家族の各構成員の発達課題
- 3. 家族と本人との情緒的關係
- 4. 家族の介護に対する近隣の評価

3 保健所の保健師はエイズ予防週間に合わせて、大学の学園祭で若者を対象にヒト免疫不全ウイルス(HIV)感染症および性感染症(STD)に関する健康教育を行うことにした。

対象者が予防行動をとることを目標に設定し、実施する方法として最も適切なのはどれか。

- 1. 性感染症(STD)に関するパネル展示
- 2. ビデオ・エデュケーターによる相談
- 3. 性感染症(STD)に関する講演会
- 4. 希望者へのHIV検査

4 市町村による新生児の訪問指導について正しいのはどれか。

1. 第2子以降は対象外である。
2. 母子保健推進員が実施する。
3. 新生児期を過ぎても継続できる。
4. 母子が不在の場合は近隣住民に伝言を依頼する。

5 在宅ケアにおける高齢者のケアマネジメントに関する説明で正しいのはどれか。

1. 介護支援専門員の独占業務である。
2. 医療保険による訪問看護は対象としない。
3. ケアプランに基づくサービスの利用開始時から始める。
4. 既存のサービスによってニーズが満たされているかを査定する。

6 がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針における子宮頸がん検診について正しいのはどれか。

1. ヒトパピローウイルス(HPV)ワクチン接種後の者は対象外である。
2. 子宮頸部細胞診は検診項目の対象外である。
3. 20歳以上の女性を対象とする。
4. 同一人に対し1年に1回行う。

7 市町村における保健事業計画の策定で適切でないのはどれか。

1. 予算要求書をもとに策定する。
2. 市町村の総合計画との整合性を図る。
3. 地区特性を重視して目標を設定する。
4. 住民の力では解決できない公共性の高い事業を優先する。

8 市では健康増進計画を策定する委員会のメンバーを一般から公募することにした。

公募の目的として最も適切なのはどれか。

1. 人権擁護
2. 多文化共生
3. ノーワライゼーション
- ④ コミュニティ・エンパワメント

9 地域で難病患者の在宅ケアを支援するボランティアを育成するための研修内容として適切でないのはどれか。

1. 轉着処置の方法
2. 基本的な心構え
3. 難病患者の介護者の経歴談
4. 難病患者が利用できる保健福祉サービス

10 平成23年(2011年)の患者調査における精神及び行動の障害に関する動向について正しいのはどれか。

1. 入院受療率は外来受療率より高い。
2. 精神病床の平均在院日数は約100日である。
3. 年齢階級別外来受療率は年齢とともに上昇する。
4. 血管性及び詳細不明の認知症の総患者数は減少している。

11 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律について正しいのはどれか。

1. 市町村は障害者権利擁護センターを設置する。
2. 障害児入所施設従事者による虐待に適用される。
3. 障害者虐待には正当な理由なく障害者の身体を拘束することが含まれる。
4. 障害者を雇用する事業主による虐待を発見した者は労働基準監督署に通報する。

12 養護教諭が勤務する小学校で、ソーシャルネットワークサービス(SNS)の利用に関する調査を行った。その結果、小学校5年生でソーシャルネットワークサービス(SNS)の利用経験がある児童が6割を占め、夜12時以降も利用している児童が半数を占めることが明らかになった。そこで、保護者の意識を高め、児童の生活リズムを整えるための対策を講じることになり、保健だよりを配布して保護者に調査結果の報告を行った。

- 次に養護教諭が行う活動で優先度が高いのはどれか。
1. 家庭での利用を禁止するよう保護者に伝える。
  2. 利用方法に関するポスターを作成して校内に掲示する。
  3. 児童に与える影響について保護者向けに講演会を開催する。
  4. 就寝時刻の目標を定めて各クラスで競争した目標達成状況を伝える。

13 労働安全衛生法に基づき産業保健について正しいのはどれか。

1. 特定業務従事者の健康診断は年に1回以上実施する。
2. 50人以上の事業場ではストレスチェックが義務付けられている。
3. 300人以上の事業場では地域産業保健センターが健康管理を行う。
4. 海外派遣労働者の健康診断は産業医の判断で省略することができる。

14 平成25年度(2013年度)の福祉行政報告例における児童虐待相談対応件数について正しいのはどれか。

1. 児童相談所の対応件数は前年度に比べ横ばいである。
2. 実父による虐待は前年度に比べ増加傾向である。
3. 実母による虐待は全体の半数以下である。
4. 身体的虐待は心理的虐待より多い。

15 災害時の医療体制で正しいのはどれか。

1. 基幹災害拠点病院は原則として都道府県に1か所設置する。
2. 災害拠点病院は避難所における感染症のまん延防止対策を行う。
3. 広域災害・救急医療情報システム(EMIS)は市町村との支援調整を行う。
4. 災害派遣医療チーム(DMAT)は市町村と医療機関との協定に基づき活動する。

16 新任期から担う看護管理で正しいのはどれか。

1. 地区管理
2. 人材管理
3. 組織管理
4. 予算管理

17 疫学研究に関する記述で正しいのはどれか。

1. 記述疫学には介入研究が含まれる。
2. 横断研究によって因果関係を証明できる。
3. 分析疫学は記述疫学よりも疾病と要因との関連を示しやすい。
4. 前向きコホート研究は稀少疾病の罹患リスクを検討するのに優れている。

18 地域がん登録で正しいのはどれか。

1. 転帰は登録事項ではない。
2. 国立がん研究センターが実施主体である。
3. 高齢者の医療の確保に関する法律に基づいて実施される。
4. がんの罹患率と地域レベルの生存率を予測する仕組みである。

19 老年化指数はどれか。

1.  $(\text{老年人口} \div \text{総人口}) \times 100$
2.  $(\text{老年人口} \div \text{年少人口}) \times 100$
3.  $(\text{老年人口} \div \text{生産年齢人口}) \times 100$
4.  $(\text{老年人口} + \text{年少人口}) \div \text{生産年齢人口} \times 100$

20 国連児童基金(UNICEF)について正しいのはどれか。

1. 地球的規模の人口問題に取り組んでいる。
2. 援助対象国は国連加盟を条件としている。
3. 児童の権利に関する条約の普及活動を行っている。
4. 平成23年(2011年)の日本の分担拠出金は世界第1位である。

21 プライマリヘルスケアの4原則として正しいのはどれか。

1. 専門家によるリーダークラスの發揮
2. 住民のアイソンドの重視
3. 高度先進医療の提供
4. 資源の有効活用

22 地域包括支援センターについて正しいのはどれか。

1. 概ね1万人ごとに設置する。
2. 要介護状態区分の決定を行う。
3. 地域密着型介護予防サービスの提供を行う。
4. 介護支援専門員の地域ネットワークを構築する。

23 19世紀のイギリスにおいて公衆衛生法の成立に寄与した人物はどれか。

1. ジョン・スノウ
2. レスター・ブレスロー
3. ウイリアム・ラズボーン
4. チャールズ・ウインスロー
5. エドウィン・チャドウィック

24 学校保健統計調査から得られるのはどれか。

1. ぜん息の罹患率
2. 自殺した児童生徒数
3. 救急車による搬送件数
4. 不登校の状態にある児童生徒数
5. 学校の管理下における突然死の件数

25 市町村保健センターで正しいのはどれか。

1. 市町村に設置義務がある。
2. センター長は原則として医師である。
3. 地域保健法に設置が定められている。
4. 診療放射線技師の配置が定められている。
5. 平成24年11月時点のセンター数は1,500か所である。→ 2500くらい

26 平成25年(2013年)の地域における保健師の保健活動に関する基本的な指針における記載事項でないのはどれか。

1. 人材育成
2. 地区担当制の推進
3. 予防的介入の重視
4. 個別課題の視点の重視
5. 地区診断に基づくPDCAサイクルの実施

27 A県は、県内のB市で起きた震度7の地震による防災直後からB市にA県の保健師を派遣し、継続した支援を行っている。災害後2か月が経ち、避難住民の半数以上は仮設住宅への移住が進んでいる。B市の職員は自ら被災しながらも防災直後から休みなく働いている。

- このときのA県の保健師の対応で適切なのはどれか。2つ選べ。
1. B市の職員が交互に休めるよう支援する。
  2. B市の支援活動の今後の方針が決まるのを待つ。
  3. B市の職員に精神科医の診察を受けるよう勧める。
  4. B市に対し職員の健康チェックを実施するよう提案する。
  5. 被災したB市の職員が優先的に仮設住宅へ移るよう提案する。

28 地域保健対策の推進に関する基本的な指針について正しいのはどれか。2つ選べ。

1. 健康危機管理体制の管理責任者は保健所長が望ましい。
2. 科学的根拠に基づき地域保健対策の計画を策定する。
3. 自助の推進から公助の積極的な活用への移行を図る。
4. 専門家とのリスクコミュニケーションに努める。
5. 災害対策基本法に基づいて定められている。

29 ヘルスプロモーションの理念に基づき保健師の活動はどれか。2つ選べ。

1. 成年後見制度の申し立ての支援
2. 受動喫煙防止の環境整備の推進
3. 睡眠に関する正しい知識の普及啓発
4. 新型インフルエンザ発生時の初動調査
5. 脳卒中後遺症患者のリハビリテーション教室の実施

30 日本の平成37年(2025年)の推計について正しいのはどれか。2つ選べ。

1. 総人口が1億人を下回る。
2. 認知症高齢者が800万人を超える。
3. 75歳以上の高齢者が2,000万人を超える。
4. 総人口のおよそ3人に1人が65歳以上になる。
5. 世帯主が65歳以上の世帯における単独世帯の割合が50%を超える。

31 健康格差の社会的決定要因となるのはどれか。2つ選べ。

1. 教育
2. 収入
3. 社会参加
4. 職場環境
5. 食品の入手可能性

32 1,000世帯の新築住宅地を担当する保健師は、担当地区内の乳幼児をもつ母親15人から子育て支援グループを作りたいと相談を受けた。  
このグループへの支援で適切なのはどれか。2つ選べ。

1. グループが形成された初期では受容的に見守る。
2. メンバーが自発的に参加し始める時期では指示を与えて主導する。
3. メンバー間の信頼や連帯感が生じる時期ではリーダーを指名する。
4. メンバーが一人となり活動する時期では活動内容を調整する。
5. 支援を終了する時期ではグループが自主的に運営する力を評価する。

33 民生委員について正しいのはどれか。2つ選べ。

1. 任期は5年である。
2. 児童委員を兼ねる。
3. 厚生労働大臣が委嘱する。
4. 市町村の推薦が必要である。
5. 設置の根拠法令は地方自治法である。

34 A市のB地区では、認知症高齢者の徘徊に困っている家族が多いことが分かり、保健師はB地区の自治会と協働し、地域における認知症高齢者の見守り体制を構築することになった。

見守り体制の構成メンバーとして適切なのはどれか。2つ選べ。

1. 小学校長
2. 派出所の警察官
3. 精神保健福祉センターの医師
4. 特別養護老人ホームの介護福祉士
5. 居宅介護支援事業所の介護支援専門員

35 Aさん(28歳、初産婦)。里帰り中に他県にあるB産産期母子医療センターで、妊娠28週0日に体重978gの男児を出産した。生後3か月、児は体重2,400gでGCUから自宅に退院した。地区担当保健師はGCUの看護師から情報提供を受け、Aさんに連絡した上で、退院の1週後に家庭訪問を行った。Aさんの表情はやや暗い様子で「未熟児だったので、体重が増えているのか心配です。風邪をひかせないように外には連れて行っていません」と話した。訪問時の児の体重は2,540gであった。

このときのAさんへの対応で適切なのはどれか。2つ選べ。

1. 感染症の予防のため父母以外の家族の接触は避けるよう説明する。
2. 生後6か月になったら離乳食を開始するよう説明する。
3. 予防接種は修正月齢で接種するよう説明する。
4. 児の体重増加以外に不安がないか確認する。
5. 児の体重増加は順調であると説明する。

36 精神障害者保健福祉手帳について正しいのはどれか。2つ選べ。

1. 市町村長が交付する。
2. 高次脳機能障害は対象となる。
3. 税制上の優遇措置が受けられる。
4. 1～4級の等級に区分されている。
5. 1年ごとに認定の更新が必要である。

37 災害救助法で定められているのはどれか。2つ選べ。

1. 防災計画の作成
2. 職員の派遣義務
3. 被災した住宅の応急修理
4. 避難所及び応急仮設住宅の供与
5. 地方公共団体とボランティアとの連携

38 直接法による年齢調整死亡率の特徴はどれか。2つ選べ。

1. 小規模な集団の観察に適している。
2. 高齢者の多い集団では高くなりやすい。
3. 値は標準化死亡比(SMR)として示される。
4. 異なる観察集団の死亡率を直接比較できる。
5. 計算には観察集団の年齢階級別死亡率が必要である。

39 割合の差の検定について正しいのはどれか。2つ選べ。

1. 縦断研究が必要である。
2. 1検定で有意差を検定する。
3. クロス集計表は有用である。
4. ハガード比を求めることができる。
5.  $z^2$ (カイ2乗)検定で有意差を検定する。

40 疾病Aの新しいスクリーニング検査の性能を評価するために、疾病Aの患者100人と疾病Aでない者100人に対して検査を実施した。疾病Aの患者のうち60人と、疾病Aでない者のうち10人とが検査の結果陽性であった。特異度を求めよ。  
ただし、小数点以下の数値が得られた場合には、小数点以下第1位を四捨五入すること。

解答：① ② %

- |   |   |
|---|---|
| ① | ② |
| 0 | 0 |
| 1 | 1 |
| 2 | 2 |
| 3 | 3 |
| 4 | 4 |
| 5 | 5 |
| 6 | 6 |
| 7 | 7 |
| 8 | 8 |
| 9 | 9 |



次の文を読み41～43の問いに答えよ。

Aさん(27歳、女性)。両親との3人暮らし。大学受験に失敗し、浪人していたときに幻覚と妄想とが出現し、統合失調症と診断され、3か月間精神科病院に入院したことがある。Aさんは半年前から受診を中断し、ぶつぶつ独り言を言うようになったため、母親が受診を勧めたがAさんは拒否している。対応に困った母親から保健所の保健師に相談の電話があった。

41 このときの母親への対応で最も適切なのはどれか。

1. 家庭訪問することを提案する。
2. 保健師から主治医に連絡すると説明する。
3. Aさんが自分から受診するのを待つよう助言する。
4. 保健師から電話でAさんに受診を勧めると説明する。

42 1か月後、「Aは受診を再開しましたが、予約した外来日に受診せず、内服も不規則のようです」と母親から保健師に電話で相談があった。

母親に確認する内容で優先度が高いのはどれか。

1. 残薬数
2. 次回の外来予約日
3. 家族が代わりに受診できる可能性
4. Aさんの治療に対する父親の理解

43 その後、定期的な受診が継続できるようになり、保健師に対しAさんから「母親からは体調が良いなら働いたらどうかと言われ、イライラするので家にいたくない」と相談があった。

Aさんに紹介するサービスで適切なのはどれか。

1. 就労移行支援
2. 地域定着支援
3. 地域活動支援センター
4. 共同生活援助(グループホーム)

次の文を読み44～46の問いに答えよ。

人口2万人のA町。A町のB地区には新たに新幹線の駅ができて、300戸の温泉付のマンションが建設された。マンションの同居者の平均年齢は67.2歳で、都市部の会社を定年退職した者が多い。ほぼ全戸に同居が済んだことで、A町全体の老年人口割合が増加した。

44 B地区の健康課題を明らかにするために情報を収集する対象で優先度が高いのはどれか。

1. A町の老人クラブの参加者
2. マンションの自治会長
3. B地区の民生委員
4. B地区の開業医

45 保健師はB地区のマンションの同居者の世代や背景が似ていることに着目し、生活状況や健康に対する考え方などの質的なデータを得たいと考えた。把握する方法として最も適切なのはどれか。

1. 地区踏査
2. 電話インタビュー
3. インターネットアンケート
4. フォーカス・グループインタビュー

46 調査の結果、B地区のマンション同居者からは「定年退職後、趣味がないので外出する機会が少なくなった」、「マンションに同居してから外部との交流が減った」、「最近体力が落ちてきたと感じる」、「自分に合った健康づくりをしたい」との意見が多かった。保健師はB地区の住民の健康増進のために住民同士の交流を促すことにした。

保健師の活動で最も適切なのはどれか。

1. 健康診査の受診勧奨
2. 介護予防事業の実施
3. 健康に関する講演会の開催
4. ウォーキングマップの配布
5. 健康のための調理教室の開催

次の文を読み 47～49 の問いに答えよ。

人口9万人、高齢化率28%のA市。介護保険の認定を受ける高齢者は増加傾向にある。市では介護における悩みを共有して、介護者の介護負担感を軽減することを目標に介護者の会を開催している。市内は10の地区に分かれ、各地区に集会所がある。月に1回、各集会所において保健師が運営し、毎回30人程度が参加している。

47 介護者の会の目標達成状況を評価するための指標として適切なのはどれか。2つ選べ。

1. 短期入所(ショートステイ)の利用状況
2. 被介護者の介護状態区分
3. ストレスへの対処状況
4. 介護に対する困難感
5. 新規参加者数

48 保健師は、A市における今後の介護者の支援方法について検討するために、介護者の負担を把握する目的で要介護認定者がいる世帯への調査を実施することにした。

介護に要する時間のほか、把握する項目として優先度が高いのはどれか。

1. 福祉用具の貸与状況
2. 家族内の介護者の構成
3. 要介護認定結果の満足度
4. 介護に係る自宅改築の費用

49 調査の結果、A市内の社会資源サービスの利用が有効に活用できていないこと、介護者が高齢者であること、負担感のうち身体への負担が多くを占めることなどが分かった。保健師は介護者への支援を充実させたいと考えた。

A市における介護者への支援で優先されるのはどれか。

1. 要介護者を介護する家庭を全戸訪問する。
2. 介護者を対象にした健康診査事業を実施する。
3. 介護者を対象にした運動プログラムを事業化する。
4. 地区の集会所で介護方法に関する講習会を開催する。

次の文を読み50～52の問いに答えよ。

Aさん(35歳、女性、専業主婦)。夫(38歳)と幼稚園に通園する2人の子どもの4人暮らし。Aさんは4か月前から咳が出現し診療所を受診したが、喘息と診断され経過をみていた。咳がひどくなったため病院を受診したところ、胸部エックス線写真で空洞性病変があり、喀痰塗抹陽性、結核菌PCR陽性が判明し、結核病棟に入院した。診断した医師から保健所に結核発生の届出があった。

50 保健所の保健師の初動対応として適切なのはどれか。2つ選べ。

1. Aさんに入院勧告書を渡す。
2. 幼稚園の園長に休園を指示する。
3. 病院を訪問しAさんと面接する。
4. Aさんへ公費負担申請書類を送付する。
5. 幼稚園の保護者向けに結核の説明会をする。

51 Aさんは、幼稚園に子どもを毎日送り迎えしていた。保健所の保健師は幼稚園の関係者に対して接触者健康診断を企画した。

幼稚園に向向いて収集する情報で優先度が低いのはどれか。

1. 園児の家族構成
2. 園児の呼吸器症状
3. 園児のBCG接種歴
4. 園児とAさんとの接触頻度
5. 幼稚園教諭の定期健康診断の結果

52 接触者健康診断の結果、Aさんの夫と幼稚園教諭の1人とが喀痰塗抹陰性の結核であり、Aさんの子どものうちの1人と幼稚園児の3人とが潜在性結核感染症であった。

このときの結核の治療支援について正しいのはどれか。

1. Aさん家族のDOTSを優先して行う。
2. 幼稚園教諭のDOTSは教育委員会が行う。
3. 潜在性結核感染症に罹患している者は地域DOTSの対象である。
4. 喀痰塗抹陰性の結核に罹患している者は入院して院内DOTSが必要である。

次の文を読み53～55の問いに答えよ。

人口50万人のA市。A市総合計画の母子保健分野について「児童虐待やいじめのない、母と子どもの笑顔があふれる街A市」を目標としている。A市では、保健師が中心となって母子保健計画を新たに策定することとなった。平成25年(2013年)のA市の人口動態統計および母子保健に関する主な状況を表に示す。

表 A市の人口動態統計および母子保健に関する主な状況

出生数	4,000	
低出生体重児数(再掲)	360	
合計特殊出生率	1.25	
乳児死亡率	12	
死因別(再掲)	先天奇形、変形及び染色体異常	4
	周産期に特異的な呼吸障害及び心血管障害	1
	不慮の事故	1
	その他	6
	妊娠届出時期(全妊娠届出数に対する割合)	
妊娠12週未満	40%	
妊娠12週以降22週未満	35%	
妊娠22週以降	15%	
分娩後	10%	
第1子出産時の母の年齢が35歳以上の人数	1,000	
1歳6か月児健康診査受診率	96%	

53 A市の特徴として正しいのはどれか。

1. 乳児死亡率が全国平均より低い。
2. 合計特殊出生率が全国平均より低い。
3. 低出生体重児の出生割合が全国平均より低い。
4. 妊娠12週未満の妊娠届の提出割合が全国平均より高い。

54 A市の母子保健計画において取り組むべき重点課題はどれか。2つ選べ。

1. 不妊治療の推進
2. 特定妊婦の支援
3. 妊娠中の母体の体重管理
4. 初回妊婦健康診査の早期受診の勧奨
5. 1歳6か月児健康診査受診率の向上

55 A市の母子保健計画の指標と目標を設定し、達成のための具体的な取り組み及び事業の進捗状況の把握・評価を行うために、母子保健計画推進会議を開催することとした。

1. 非公開で開催する。
2. 政策評価を母子保健計画の最終年度に行う。
3. 委員の意見をもとに当該年度の事業内容を変更する。
4. 保健センター以外の部署で実施している事業の実施状況を報告する。

1. The Board of Directors of the Corporation shall have the authority to...

2. The Board of Directors of the Corporation shall have the authority to...

3. The Board of Directors of the Corporation shall have the authority to...

4. The Board of Directors of the Corporation shall have the authority to...

5. The Board of Directors of the Corporation shall have the authority to...

6. The Board of Directors of the Corporation shall have the authority to...

7. The Board of Directors of the Corporation shall have the authority to...

8. The Board of Directors of the Corporation shall have the authority to...

9. The Board of Directors of the Corporation shall have the authority to...

10. The Board of Directors of the Corporation shall have the authority to...

11. The Board of Directors of the Corporation shall have the authority to...

12. The Board of Directors of the Corporation shall have the authority to...

13. The Board of Directors of the Corporation shall have the authority to...

14. The Board of Directors of the Corporation shall have the authority to...

15. The Board of Directors of the Corporation shall have the authority to...

16. The Board of Directors of the Corporation shall have the authority to...

17. The Board of Directors of the Corporation shall have the authority to...

18. The Board of Directors of the Corporation shall have the authority to...

19. The Board of Directors of the Corporation shall have the authority to...

20. The Board of Directors of the Corporation shall have the authority to...